

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

2025 年 5 月 期

2024 年 6 月 1 日 ~ 2025 年 5 月 31 日

証券コード：6083

社長インタビュー



2024

2024年4月
省エネ性能表示
制度がスタート2024年5月期
売上高180億円
経常利益20億円

Q 2025年5月期および
前中期経営計画の振り返りについて
お聞かせください。

A 前期の連結業績は、売上高197億65百万円(前期比9.7%増)、経常利益20億76百万円(前期比2.8%増)となりました。

新設着工数減少の影響などによる建築確認・住宅性能評価事業の伸び悩み、また、2025年4月の建築基準法等の大改正に向けた体制整備や事業領域拡大の一環としてのM&A実行など積極的な投資で費用が膨らんだものの、期中に連結子会社化した3社がソリューション事業の拡大に寄与したこと、国内のカーボンニュートラル実現を目指す施策の遂行による省エネ関連業務の活発化を原動力に環境関連業務が拡大したことによって、全体としては増収・増益となりました。

当社グループでは、ここまで2023年5月期に始動した第8次中期経営計画(前中計)の下、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」を基本戦略に掲げ、持続的な事業成長を目指し各種施策に取り組んできました。

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行責任者 (CEO兼COO)

馬野 俊彦



特に「中核事業の強化」では、建設市場の縮小傾向が続く中、2025年4月の建築基準法等の大改正を機会と捉え、市場における優位性の確立、シェア拡大のための準備期間と位置づけて人材の確保・育成、DX推進など先行投資を進めてきました。結果として業務量の増加、複雑化に十分対応できる体制を構築することができたと考えています。

すでに改正法に基づく申請手続きが始まっていますが、ここまで大きな停滞・混乱などのトラブルはなく、競合他社に先んじて体制整備に取り組んできた成果の現れと考えています。足下の受注状況も堅調で、今後の展開に手応えを感じているところです。

また「事業領域の拡大」については、インフラ・ストック分野を対象に積極的にM&Aの機会を模索した結果、前中計期間中に7社をグループに迎えることができ、ソリューション事業の売上構

成比を9%から23%へと、想定以上のスピードで拡大することができました。

一方、中核事業強化の一環として取り組んできたDXについては、当社グループ会社で初のリモート検査の実証実験を行うなど着実に前に進んでいるものの、まだ道半ばという状況です。法規制の問題もあり、現段階で対応が難しい部分もありますが、地域によっては技術者の減少・偏在などが深刻化する中、これらの課題を解決する手段としてデジタル技術活用へのニーズはますます高まっており、引き続き取り組みを加速していきたいと考えています。また土木インフラなどソリューション事業においても今後はドローンによる点検、先端3D測量によるデジタルツイン、BIM・CIMモデリングなど急速にDXが進むものと期待しています。

事業ポートフォリオの推移



START 第9次中期経営計画 Mid-Term Management Plan (From FY2025 to FY2027)

サステナビリティ重視

○ 2025年6月 **M&A**
(株)タイトー建築・設備検査センター

商号変更

○ 2025年7月 **PMI**
(株)ERI検査センター
(株)ERIソリューション

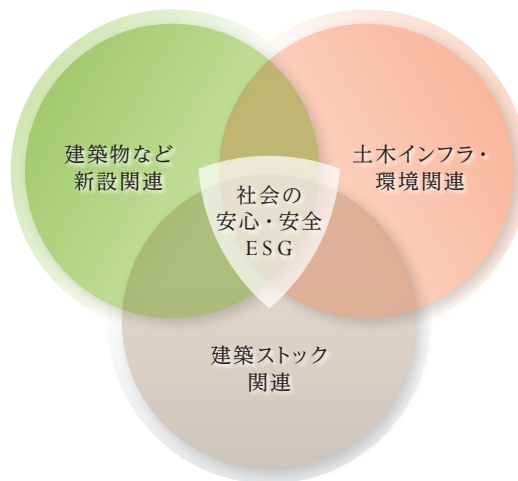
Q 新中期経営計画の概要について お聞かせください。

A 2025年6月に始動した第9次中期経営計画では、前中計の基本戦略である「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」を踏襲し、さらに深化・発展させることにより、最終年度となる2028年5月期に売上高280億円、経常利益40億円を目指しています。

「中核事業の強化」では、先行投資による種蒔き・仕込みの段階から収穫のステージに入ってきました。お客様の期待を裏切らず着実な業務遂行を継続することで、グループとして大きな果実を得ることができると考えています。

一方「事業領域の拡大」では、M&Aを継続するとともに、グループ各社の連携・協業を促進する新たな体制の構築に取り組み、3年後には「土木インフラ・環境」および「建築ストック関連」事業でグループ売上の30%程度を占めるまでに拡大させるという目標を掲げています。

新たな体制の構築については、これまでのM&AではERIホールディングスの傘下にグループ入りした事業会社を並列に配置していましたが、事業規模の拡大、会社数の増加に伴い各社の能力・特徴を最大限に活かす上で様々な課題が顕在化しており、より効果的・効率的な形態へと自らの姿を柔軟に変えていくトランスフォーメーションを検討する段階に入ったと認識しています。今後グループとして一層の成長を実現するために、よりよい



組織形態とは何かを模索しつつ、全てのグループ・メンバーのパフォーマンスが向上する最適な体制の構築を目指します。

また、2025年6月には建築基準法第12条に定める建築設備の定期検査など既存建築物(建築ストック)の安全を支える点検・検査を担うタイトー建築・設備検査センターが新たにグループに加入しました。新設建築物が縮小傾向にある反面、12条定期報告をはじめ建築ストックを対象とする調査・診断のニーズは高くなっております。新築偏重となっている現状のポートフォリオを最適化する方向で調整し、グループの持続的な成長につなげたいと考えています。

中核事業強化

事業領域拡大

2026

Forecast

2026年5月期

売上高 **227** 億円

経常利益 **28** 億円

2025年9月 **PMI**

国土工営コンサルタンツ(株),
(株)構造総合技術研究所, (株)花田設計事務所

Q 2026年5月期の見通しおよび
新中期経営計画初年度の取り組みに
ついてお聞かせください。

A 新中計初年度となる2026年5月期については、法改正に伴う業務の増加、M&Aを活用した事業領域拡大の効果などから売上高は前年比15%増の227億円、利益面では法改正に備えた体制整備の先行投資が縮小することなどから経常利益は35%増の28億円を見込んでいます。

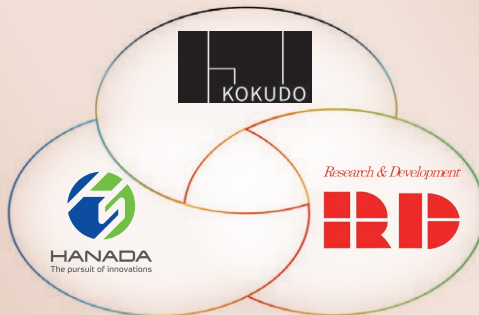
今回の新中計において、経営者としては特に初年度における

事業展開を重視しています。「中核事業の強化」では、ここまで2025年4月の法改正をターゲットに積み上げてきた施策が安定的に機能するのか、この1年で明らかになってきます。ここで良いスタートが切れるかどうかで中計目標達成の可否が決まるといっても過言ではありません。同時に「事業領域の拡大」では、先述のトランスフォーメーションの第一歩として、7月に2社の事業統合により建築ストックの検査に特化したERI検査センターを誕生させました。さらに9月にはグループのDX戦略に不可欠な次世代技術を牽引する新会社を大阪に誕生させる予定で、これら新体制構築の成否が問われることになります。

2025年7月
タイトー建築・設備検査センターに
ERIソリューションの一部事業を統合
建築ストックの検査に特化したERI検査センター誕生



2025年9月
関西エリアの事業会社3社を統合
デジタル活用・外国人材活用を牽引する
インフラ・ストック関連サービスの新会社誕生



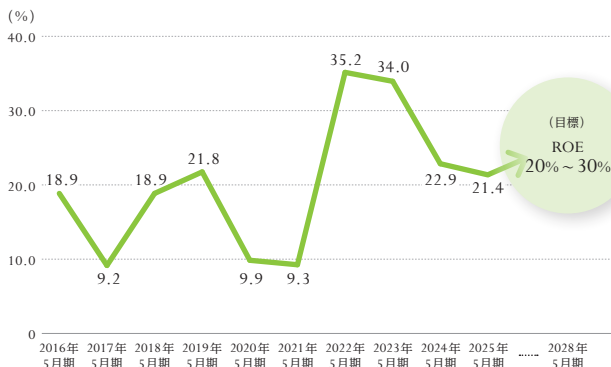
2027

Q 「資本コストや株価を意識した経営」の取り組みについてお聞かせください。

A 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」については、2025年7月に当社としての考え方、現状認識と具体的な取り組みを開示しました。

株価については、日々の株価の動きに一喜一憂する必要はないものの、市場からの評価として常に意識すべき重要な指標であり、投資家の皆様の評価を着実に積み上げていくことが重要と考えています。なお当社の株価は、現状ではコロナ禍以降TOPIX対比でアウトパフォームしており、近年の業績改善が一定の評価をいただいているものと認識しています。

ROEの推移



ROEについては、コロナ禍以降市場の期待リターンである株主資本コストを上回って推移しており、一定のエクイティ・スプレッドを創出できています。一方、PERは必ずしも市場平均を上回っておらず、今後は中期経営計画の確実な実行により、当社の成長性に対する市場の期待値を高めていくことが課題と認識しています。

資本コスト経営の実現に向けては、①長期目標の実現に向けた施策の積み上げによる収益力の向上と安定成長、②安定的な配当の継続と業績拡大による株主還元の向上(1株当たり配当の増額)、③市場との対話とIR活動——などに取り組んでいます。企業としては、まず長期目標の実現に向けた施策を積み上げ、収益力の向上と安定成長を実現することを最大の使命とし、持続的な利益成長と連動した増配により株主還元の向上を目指していきたいと考えています。当社は配当性向30%を目途に安定的な配当の継続を株主還元の基本方針とし、2026年5月期は1株当たり年間70円の配当を予定しています。

また、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様には当社グループの事業展開、将来性について広くご理解いただき、中長期的な成長を期待していただけるよう努力を積み重ねることも重要と考えています。投資家説明会など様々な機会を作り、お話しさせていただきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いします。

2028

Target

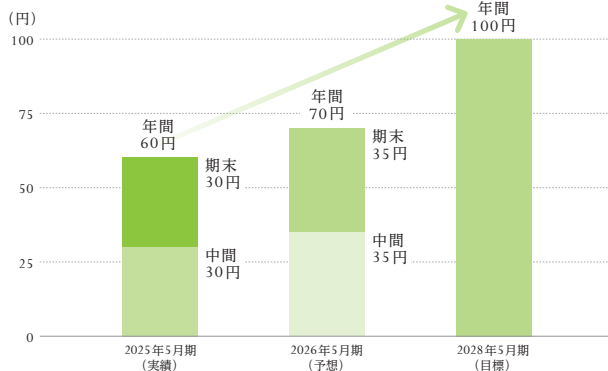
2028年5月期

売上高 280 億円

経常利益 40 億円

	2025年5月期 (実績)	2026年5月期 (予想)	2028年5月期 (目標)
売上高	197億円	227億円	280億円
経常利益	20億円	28億円	40億円
経常 利益率	10.5%	12.3%	14.3%
配当金	年間60円／株	年間70円／株	安定的配当 の継続 (配当性向30%、 年間100円／株)

配当の実績と予想・目標



長期目標 Long-Term Goal

2029

30 by 30

towards 30 billion by 2030

Q 2030年の長期目標として「30 by 30」をスローガンに掲げられています。その考えについてお聞かせください。

A 当社は、1995年の阪神淡路大震災を契機とした建築物の安全に対する社会的な問題意識の高まりを背景に誕生した会社です。1999年に確認検査業務が民間に開放されたのを受け日本ERIを設立。翌2000年3月に民間初の指定確認検査機関として確認検査業務を、同年10月に住宅性能評価業務を開始しました。まず創業10年に向けた10年間では日本ERIの支店の全国展開により事業拡大を図り、売上高100億円規模の企業へ成長しました。次の創業20年に向けた10年間では、M&Aと新規事業が成長の新たな原動力となり、2013年に純粋持株会社体制（ERIホールディングス）への移行と同時に東証一部に上場を果たしました。2022年4月からは市場区分の変更により東証スタンダード市場に上場しています。

そして、創業30年に向けては、今まさに、中核事業のさらなる強化と事業領域の拡大という両輪で成長を加速させ、2030年に売上高300億円、時価総額300億円という目標を実現するというビジョンに向けて取り組みを進めています。

2030

2030年
新築の省エネ性能の平均をZEH・ZEBに

Long-Term Goal

2030年

時価総額 &
売上高

300 億円

Q ERIグループの目指す姿・事業規模についてお聞かせください。

A ERIグループは「評価(Evaluation)」「格付け(Rating)」「検査(Inspection)」を主な事業とする専門的な第三者機関として、業務を通じて社会インフラ、即ち社会の重要な基礎部分を守っていくことをグループの存在意義と位置づけています。創業当初は建築分野からスタートし、今では土木インフラをはじめ複数の事業を展開していますが、この考えは変わりません。M&Aを検討する際にも仲間に迎えようとする企業の経営陣と互いに理念の共有が可能かどうかを重視して決断を下してきました。

しかし、グループとして一層の成長を続けていくために「ERIグループとは何者で、どこに向かっていくのか」を言語化・視覚化し、かつ目安として数字で示すことが欠かせないと考え、2030年に向けたグループの長期的目標として公表しました。

具体的には、当社グループが目指す姿として「事業環境変化に対応し、全てのステークホルダーと共に、我々に求められる社会的責任をサステナブルに果たせる、社会課題解決のインフラ企業」を、目指す事業規模として「2030年に売上高300億円規模にまで成長させ、時価総額 300 億円未満(いわゆるマイクロキャップ)の銘柄からの脱却を目指す」を掲げました。いずれ事業規模・ガバナンスでプライム市場水準の企業体になるという決意表明として、時価総額にも言及しました。当社グループが使命とす



る社会インフラの課題解決を目指すためにも、優秀な人材の確保、IT投資などを進める上でも一定の企業規模の拡大・維持は必要なファクターの一つと考えています。

引き続き、社会課題解決の過程で求められる中立・公正な立場で審査・検査・評価・調査・点検などのサービスを提供する第三者機関として、経済価値と社会価値を両立し、よりよい未来社会の実現を目指したいと考えています。今後ともご支援の程よろしくお願い申し上げます。

グ ル ー プ 会 社 の 事 業 内 容

セグメント区分	関係会社の実施の有無													事業の内容
	日本ERI	住宅性能 評価センター	サックウケン	東京建築 検査機構	ERI ソリューション	福田水文 センター	森林環境 リアライズ	道建 コンサルタント	国土工営 コンサルタンツ	構造総合 技術研究所	アジア コンサルタント	日建 コンサルタント	花田 設計事務所	
確認検査 及び 関連事業	●	●	●	●										建築確認検査
	●			●										建築基準法の性能評価 (超高層建築物等構造評定、建築防災評定等)
	●		●	●										耐震診断・耐震改修計画の判定
	●													住宅型式性能認定
	●													型式適合認定
住宅性能評価 及び 関連事業	●	●	●	●										住宅性能評価
	●	●	●	●										長期優良住宅の認定に係る長期使用構造等の 確認
	●	●	●	●										性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●	●										認定表示に係る技術的審査
	●			●										特別評価方法認定のための試験
ソリューション 事業					●									デューデリジェンス
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		インスペクション
		●	●		●									その他コンシューマー (ホームインスペクション、適合証明業務等)
				●	●									CASBEE 認証
					●	●	●	●	●		●	●		建設コンサルタント業務等
					●	●			●				●	BIM／CIMのモデリング
その他	●	●	●	●										住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●	●										住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●	●	●										低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●	●	●									BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) 評価
	●	●	●	●	●									建築物エネルギー消費性能適合性判定
	●													建築物エネルギー消費性能評価
				●										構造計算適合性判定
セグメント区分	関係会社					事業の内容								
その他	ERIA카데미					建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受検講座、建築技術者向けセミナー								
	イーピーエーシステム					建築CAD・積算システムの受託開発等								

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
売上高	14,397	16,148	17,410	18,022	19,765
営業利益	402	1,924	2,326	1,991	2,045
営業利益率	2.8	11.9	13.4	11.0	10.4
経常利益	474	1,986	2,340	2,020	2,076
親会社株主に帰属する当期純利益	264	1,228	1,533	1,233	1,293
純資産	3,024	4,024	5,078	5,776	6,384
総資産	6,477	8,574	10,860	11,469	13,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	2,415	1,394	1,506	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	52	△562	△391	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△210	563	△740	△866
現金及び現金同等物の残高	2,626	4,883	6,279	6,653	5,719
1株当たり当期純利益(円)	33.95	156.83	197.80	159.88	169.33
1株当たり配当金(円)	15	40	60	60	60
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.3	35.2	34.0	22.9	21.4
従業員数(人)	1,357	1,328	1,445	1,512	1,662
一級建築士数(人)	873	854	883	899	892
確認検査員数(人・選任)	719	706	716	710	757
住宅性能評価員数(人・選任)	786	782	786	830	836

(注) 2025年5月期より、確認検査員数には副確認検査員の人数を含めております。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<https://www.h-eri.co.jp>



会社概要／株式の状況

会社概要 (2025年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英文名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
T E L	03-5770-1520(代表)
設立年月日	2013年12月2日
資本金	9億9,278万円
従業員数	1,662人(連結)
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務

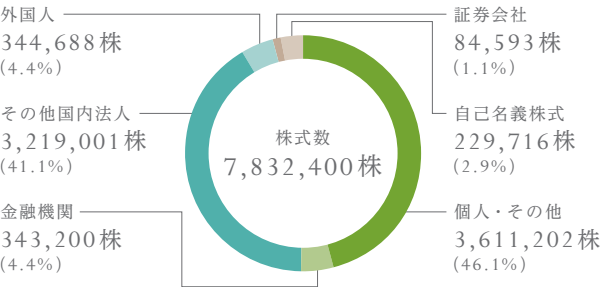
グループ会社

日本ERI株式会社	国土工営コンサルタンツ株式会社
株式会社住宅性能評価センター	株式会社構造総合技術研究所
株式会社福田水文センター	アジアコンサルタント株式会社
株式会社ERIソリューション	株式会社イーピーエーシステム
株式会社サッコウケン	日建コンサルタント株式会社
株式会社東京建築検査機構	株式会社ERIアカデミー
株式会社森林環境リアライズ	株式会社花田設計事務所
道建コンサルタント株式会社	

株式の状況 (2025年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株主数	2,914名

株式分布の状況 (2025年5月31日現在)



取締役及び監査役 (2025年8月28日現在)

取締役会長	増田 明世
代表取締役社長 最高経営責任者兼 最高執行責任者(CEO兼COO)	馬野 俊彦
代表取締役副社長 最高財務責任者(CFO)	竹之内 哲次
取締役	庄子 猛宏
社外取締役	山宮 慎一郎
社外取締役	横山 ゆりか
常勤監査役	出雲 隆夫
社外監査役	西村 賢
社外監査役	中西 麻理
社外監査役	関野 年彦

大株主の状況 (2025年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	623,300	8.19
光通信株式会社	593,700	7.80
株式会社UH Partners 2	584,600	7.68
株式会社UH Partners 3	515,500	6.78
鈴木 崇英	420,000	5.52
ミサワホーム株式会社	351,000	4.61
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.61
三井ホーム株式会社	351,000	4.61
積水化学工業株式会社	351,000	4.61
中澤 芳樹	224,400	2.95

(注) 持株比率については自己株式(229,716株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
期末配当 5月31日
中間配当 11月30日

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

証券コード 6083

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)



住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



この印刷製品は、環境に配慮した原料と工場で製造されています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



東京都港区赤坂8-10-24
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<https://www.h-eri.co.jp>



Photo by 澤 和利(株式会社福田水文センター) 北海道釧路市